

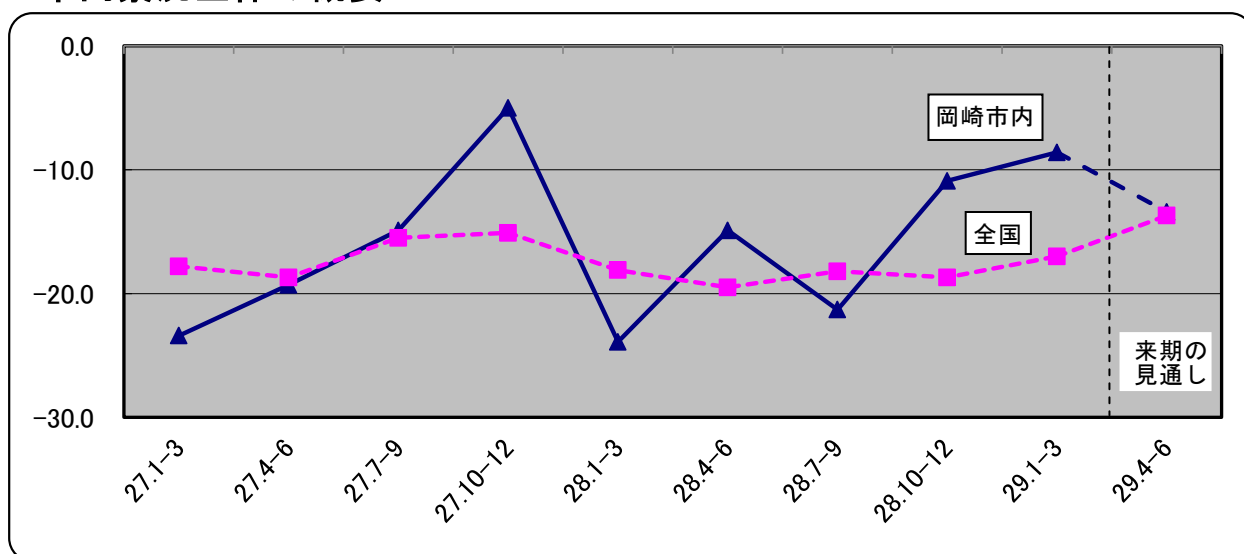
■岡崎市内景況調査結果（平成29年1～3月期分）

景況DIは2期連続で改善、先行きは一転下振れの見通し！

- 調査対象：本所各部会役員・幹事 438 事業所
- 有効回答：206 事業所（回答率 47.0%）
- 調査期間：平成 29 年 4 月 3 日～4 月 18 日
- 調査内容：（1）前年同期（平成 28 年 1～3 月）と
比べた今期（平成 29 年 1～3 月）の状況
（2）今期と比べた来期
（平成 29 年 4～6 月）の先行き見通し
（3）付帯調査－正社員における平成 29 年度の給与・賞与について
- 調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種（対象数）	回答数	構成比
製造業（124）	77	37.4%
建設業（101）	45	21.8%
小売・卸売業（98）	41	19.9%
サービス業（115）	43	20.9%
合計（438）	206	100.0%

■市内景況全体の概要



※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用。
(全国の商工会議所・商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による調査)

- 岡崎市内の今期（平成29年1～3月）の景況DIは全業種で△8.6、前年同期（平成28年1～3月）と比較し、2.3ポイント上昇し、2期連続で改善した。
- 景況DIは、全ての業種で改善がみられ、小売・卸売業で3.2ポイント、製造業1.9ポイント、サービス業で1.7ポイント、建設業で1.3ポイント上昇した。
- 来期（平成29年4～6月）の見通しについては、全業種の景況DIが、13.4となり、4.8ポイントの下降を予想。全ての業種で下降を見込んでおり、特に建設業は7.0ポイントの下降を予想している。

【データ：全業種】

	前期 (H28.10-12月期)	変化幅	今期 (H29.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H29.4-6月期)
景況DI	△ 10.9	↑ 2.3	△ 8.6	↓ 4.8	△ 13.4
売上額DI※	△ 7.4	↓ 4.4	△ 11.8	↑ 0.5	△ 11.3
資金繰りDI	△ 0.5	↑ 1.6	1.1	↓ 2.2	△ 1.1
採算(収益)DI	△ 11.4	↓ 0.4	△ 11.8	↓ 0.6	△ 12.4

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のDIとは、「デフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。
例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、30-20=10となる。
また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

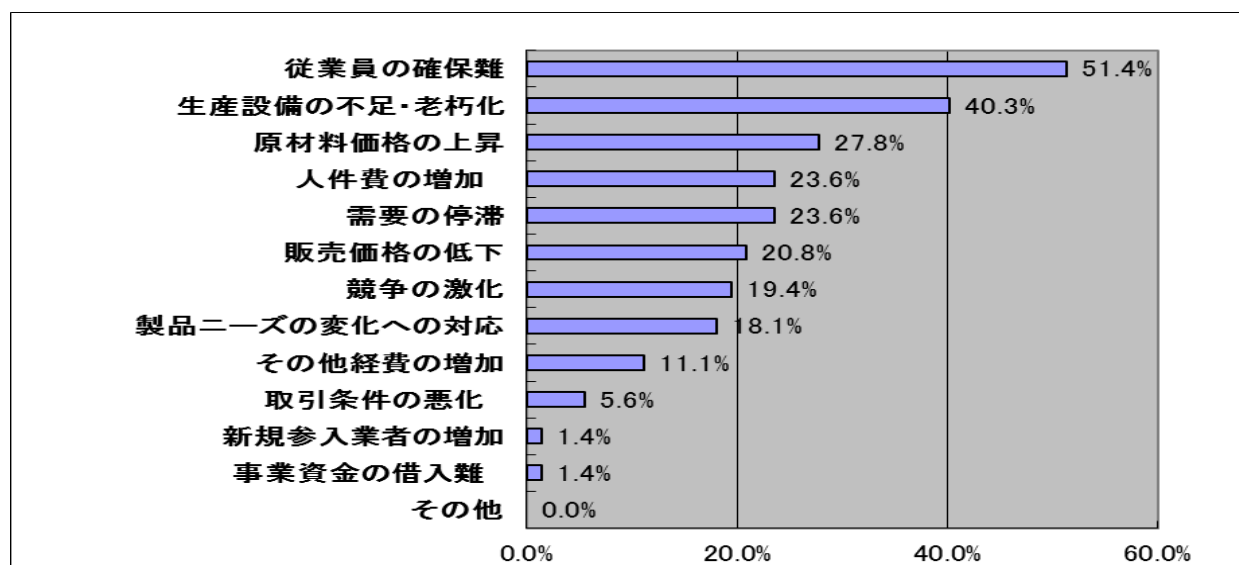
○景況DIは△4.2となり、前期と比べ1.9ポイントの上昇となった。主力の自動車部品・機械関連は国内需要の減退により売上額が6.9ポイントの下降。また製品在庫DIは減少したものの原材料仕入価格DIの上昇により、採算は2.4ポイントマイナスとなった。

○来期については、売上額が3.0ポイントの下降、また採算(収益)DIも4.4ポイントの下降を示し、ひきつづきマイナス領域に留まる見通しである。さらに原材料仕入価格の上昇が見込まれ、その結果、景況DIは2.8ポイント下降し、△7.0と見込んでいる。

【データ：製造業】

	前期 (H28.10-12月期)	変化幅	今期 (H29.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H29.4-6月期)
景況DI	△6.1	↑1.9	△4.2	↓2.8	△7.0
売上額DI	0.0	↓6.9	△6.9	↓3.0	△9.9
原材料仕入価格DI	9.1	↑13.1	22.2	↑3.2	25.4
製品在庫DI	13.6	↓3.7	9.9	↓15.7	△5.8
資金繰りDI	△1.5	↑0.1	△1.4	0.0	△1.4
採算(収益)DI	△4.5	↓2.4	△6.9	↓4.4	△11.3

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・親企業の海外生産シフトにより現地調達が進み競争が激化している。(自動車部品製造業)
- ・最低賃金引き上げにより中小製造業では人材確保が厳しい状況にある。(自動車部品製造業)
- ・工場増設を計画しており在庫増となっている。(自動車部品製造業)
- ・受注単価の減少傾向が続いている。(プラスチック製品製造業)
- ・原材料価格の高騰により、仕入価格が上昇している。(プラスチック製品製造業)
- ・薄利多売の状況が続いているが、少量で利益を上げる傾向も伺える。(食品製造業)
- ・先行き不透明により設備投資に踏み切れない。(食品製造業)
- ・仕入れ価格の高騰により、採算が厳しい状況が続いている。(繊維製品製造業)

(2)建設業

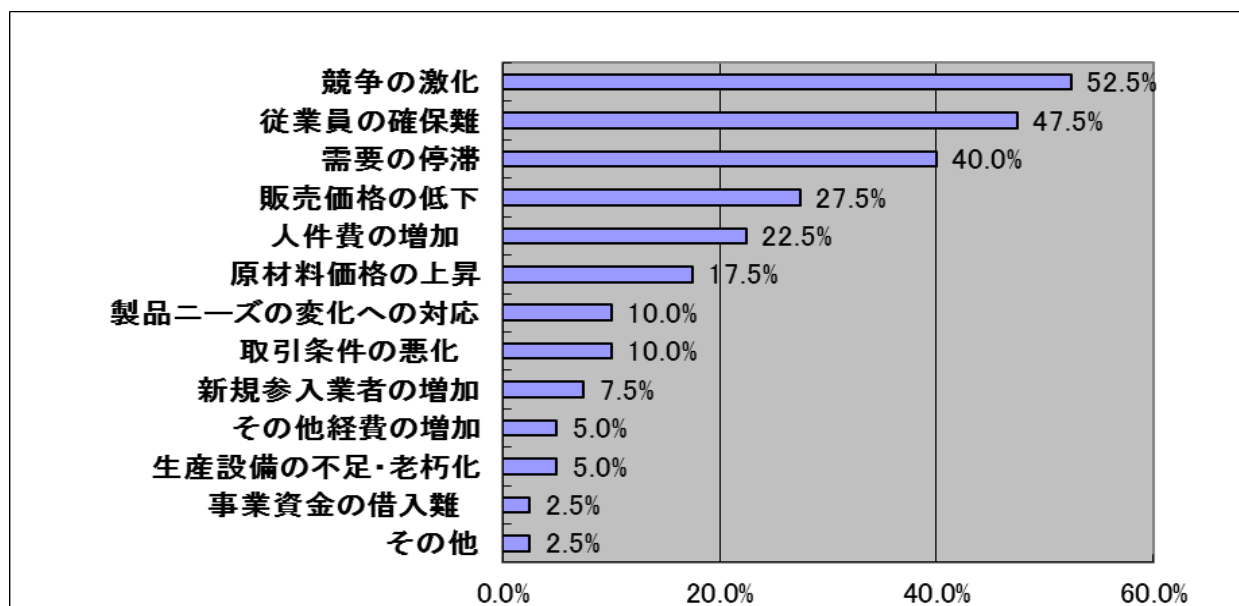
○完成工事(請負工事)額D Iが4.4ポイント下降、また資材仕入価格D Iの上昇もあり採算(収益)D Iは9.1ポイント下降した。その結果、景況D Iはわずかに1.3ポイントの上昇に留まった。公共工事関連は年度末ながら受注が減少し、価格競争も厳しい状況にある。

○来期については、完成工事額D Iが引き続き下落し、職人不足や人件費の高騰が懸念されるものの、受注(新規契約工事)額D I・採算(収益)D Iは、改善を予測している。ただし、景況感は7.0ポイント下振れの見通しとなった。

【データ：建設業】

	前期 (H28.10-12月期)	変化幅	今期 (H29.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H29.4-6月期)
景況D I	△ 16.3	↑ 1.3	△ 15.0	↓ 7.0	△ 22.0
完成工事額D I	△ 14.0	↓ 4.4	△ 18.4	↓ 2.1	△ 20.5
受注額(新規契約)D I	△ 18.6	↓ 5.7	△ 24.3	↑ 14.0	△ 10.3
資材仕入価格D I	32.6	↑ 5.9	38.5	↓ 9.2	29.3
資金繰りD I	△ 4.7	↑ 7.2	2.5	↓ 2.5	0.0
採算(収益)D I	△ 14.0	↓ 9.1	△ 23.1	↑ 8.1	△ 15.0

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・公共工事が減ってきているため、業績に影響が出ている。(建築請負業)
- ・分譲マンション用地の仕入れが難しい状況が続いている(建築請負業)
- ・大型工事が減少、小口工事も微増に留まり採算が厳しい状況にある。(設備工事業)
- ・前期に比べ、引き合いが多くなっている。(設備工事業)
- ・家電量販店等の進出により、受注が減少傾向にある。(設備工事業)
- ・春先にかけて売買物件が堅調に推移した。(不動産売買仲介業)

(3)小売・卸売業

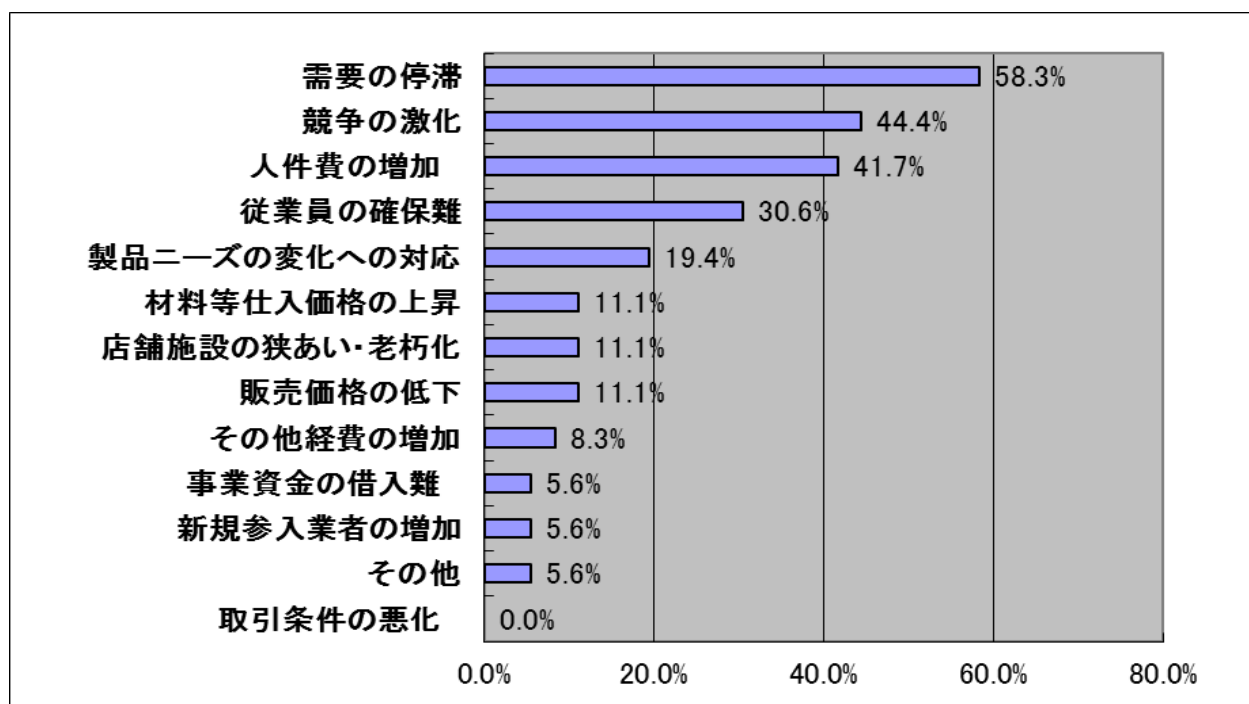
○景況D Iは△11.4となり、前期と比べ3.2ポイント上昇した。消費マインドの回復は限定的ながら、売上額D Iが1.1ポイント上昇し、経費の節減などに努めた結果、採算(収益)D Iも5.7ポイント上昇し、景況感の改善につながった。

○来期の見通しについては、消費マインドの冷え込み懸念から、売上額D Iの変化幅は8.2ポイントの上昇を見せるものの、景況D Iは△17.6となり、今期と比べて6.2ポイント下振れる見通しとなった。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H28.10-12月期)	変化幅	今期 (H29.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H29.4-6月期)
景況D I	△ 14.6	↑ 3.2	△ 11.4	↓ 6.2	△ 17.6
売上額D I	△ 12.2	↑ 1.1	△ 11.1	↑ 8.2	△ 2.9
商品仕入価格D I	17.1	↓ 5.7	11.4	↓ 2.9	8.6
商品在庫D I	△ 2.4	↓ 11.9	△ 14.3	↑ 5.5	△ 8.8
資金繰りD I	0.0	↑ 5.6	5.6	↓ 11.5	△ 5.9
採算(収益)D I	△ 17.1	↑ 5.7	△ 11.4	↓ 0.4	△ 11.8

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・後継者もなく、今後何年事業を続けられるか心配である。(衣料品製造小売業)
- ・仕入れ価格が上昇、販売価格は低下する中、収益は厳しい状況が続いている。(総合小売業)
- ・花火販売における全国の大都市以外の市街地も含め、消防署の規制が厳しくなっており、玩具花火市場全体へのシュリンクに拍車が掛かっている。(花火卸売業)
- ・個人経営の飲食店の廃業が進み、外食産業全体が総じて良いとは思えない。(厨房機器卸売業)
- ・新規に出店して、薄利ながら売上は増大した。(生花小売業)
- ・人件費高騰により人手の確保がより困難となった。(菓子製造小売業)
- ・立地条件に恵まれ、今のところ人手不足に心配がない。(食品小売業)

(4) サービス業

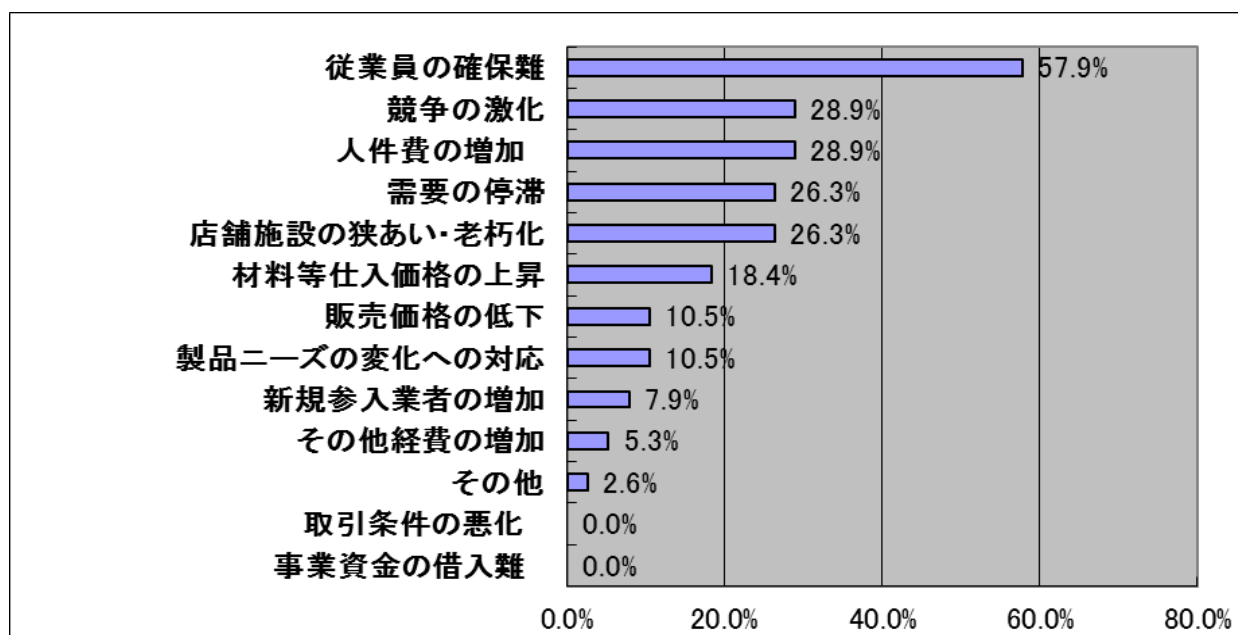
○売上額D Iは8.4ポイント減少したものの、利用客数D Iが6.1ポイント改善したことにより、景況D Iは△8.1となり、わずかながら1.7ポイント上昇した。

○来期の見通しについては、売上額D I、利用客数D Iともに微増ながら、人件費高騰と人手不足が重荷となり、景況D Iは△14.7と、6.6ポイントの下落を見込んでいる。

【データ：サービス業】

	前期 (H28.10-12月期)	変化幅	今期 (H29.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H29.4-6月期)
景況D I	△ 9.8	↑ 1.7	△ 8.1	↓ 6.6	△ 14.7
売上額D I	△ 7.8	↓ 8.4	△ 16.2	↑ 1.5	△ 14.7
利用客数D I	△ 19.6	↑ 6.1	△ 13.5	↑ 1.7	△ 11.8
資金繰りD I	3.9	↓ 3.9	0.0	↑ 2.9	2.9
採算(収益)D I	△ 13.7	↑ 2.9	△ 10.8	↓ 3.9	△ 14.7

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

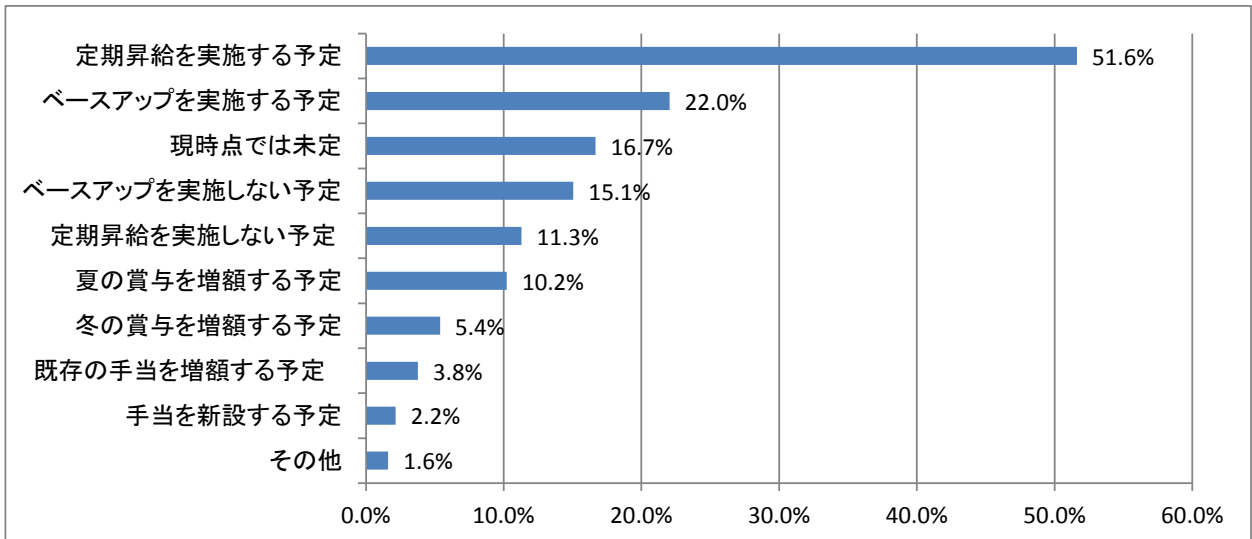
- ・飲食業は人手不足がより顕著である。特に厨房見習いの人材が不足している。(飲食店)
- ・人手不足にも関わらず営業部門で複数の採用ができた。(印刷デザイン業)
- ・依然として、業界全体の収益幅が縮小している。(運送業)
- ・4月からガス小売全面自由化に伴い、一般家庭を対象にガス販売を開始した。(電気業)
- ・春の旅行需要に堅調な動きがみられた。(旅行業)
- ・インバウンド効果もあり客室稼働率が高止まり、宴会需要とともに堅調だった。(ホテル業)
- ・燃料費や人件費の上昇により利益確保が厳しい。(タクシー業)
- ・特に現場作業員の人手確保が難しい。(ビルメンテナンス業)
- ・新聞購読者の減少に歯止めがかからない状況が続いている。(書籍小売業)
- ・依然として、現場スタッフの確保が最重要課題。(警備業)
- ・やや円高傾向にあり為替相場が不透明である。(輸出入業)

■付帯調査：正社員における平成29年度の給与・賞与について（調査結果）

「定昇の実施」が過半数を超えるが、中小では慎重論も

- 正社員における平成29年度の給与・賞与について聞いたところ、全業種で最も高い回答は「定期昇給を実施する予定」で51.6%（前年比+5.0）となった。次いで「ベースアップを実施する予定」が22.0%（前年比+3.6）、「現時点では未定」が16.7%（前年比-6.1）、「ベースアップを実施しない予定」が15.1%（前年比-6.7）と続いた。定期昇給・ベースアップを実施する割合は両者とも前年より上昇している。他にも、「夏または冬の賞与を増額する予定」が合わせて15.6%（前年比+1.5）みられた。
- 業種別でみると、「定期昇給を実施する予定」がすべての業種で1位となっており、特に製造業では54.2%と最も高く、次いで建設業が52.5%、サービス業が50.0%、小売・卸売業が47.2%と続き、全業種で賃上げに前向きな姿勢が伺われた。
- 一方、全業種で「ベースアップを実施しない予定」「定期昇給を実施しない予定」も併せて26.4%あり、業績改善が進まない業界・個別企業では賃上げを見送る傾向も伺われた。
- また、「現時点では未定」の回答も全業種で16.7%あり、景気の先行きが不透明な中で賃上げに慎重な姿勢も伺われた。
- 景気の先行きを見通すうえで、重要なポイントの一つは実質賃金の動向である。過去3年、政府の賃上げの求めに対し大手企業を中心に歩調を合わせたことで、賃上げ気運は継続している。しかしながら、景気回復の実感に乏しい多くの中小企業では賃上げに対する考え方には、引き続き慎重論も多かった。

【グラフ】正社員における平成29年度の給与・賞与について（全業種、複数回答選択方式）



【表】同（業種別、複数回答選択方式）

	全業種	製造	建設	小売・卸売	サービス
定期昇給を実施する予定	51.6%	54.2%	52.5%	47.2%	50.0%
ベースアップを実施する予定	22.0%	20.8%	12.5%	22.2%	34.2%
現時点では未定	16.7%	13.9%	22.5%	22.2%	10.5%
ベースアップを実施しない予定	15.1%	18.1%	10.0%	13.9%	15.8%
定期昇給を実施しない予定	11.3%	8.3%	15.0%	11.1%	13.2%
夏の賞与を増額する予定	10.2%	6.9%	10.0%	11.1%	15.8%
冬の賞与を増額する予定	5.4%	6.9%	5.0%	0.0%	7.9%
既存の手当を増額する予定	3.8%	5.6%	2.5%	2.8%	2.6%
手当を新設する予定	2.2%	1.4%	5.0%	0.0%	2.6%
その他	1.6%	0.0%	2.5%	2.8%	2.6%

※定期昇給とは「賃金表に従い、年齢や勤続年数に応じて賃金を一定額増やす」こと、ベースアップとは「賃金表の水準そのものを底上げする（賃金水準を引き上げる）」ことを指します。